第１　雇用者（非正規の職員・従業員の動向）

１　非正規の職員・従業員についた主な理由で最も多いものは、「自分の都合のよい時間に働きたいから」で 731 万人と、前年に比べ 19 万人の増加

2024 年平均の非正規の職員・従業員（2126 万人、前年に比べ２万人の増加）を現職の雇用形態についた主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が最も多く、731 万人と、前年に比べ 19 万人の増加（４年連続の増加）となった。男女別にみると、男性が 224 万人と 15 万人の増加（４年連続の増加)、女性が 506 万人と４万人の増加（４年連続の増加）となった。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者は男性が 89 万人と 10 万人の減少（比較可能な 2014 年以降 11 年連続の減少)、女性が 91 万人と６万人の減少（比較可能な 2014 年以降 11 年連続の減少）となった。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者は男性が 77 万人と５万人の減少、女性が 289 万人と６万人の減少となった。また、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者は男性が９万人と集計を開始した 2013 年以降 10 万人未満で推移し、女性が 218 万人と 2014 年以降 200 万人台で推移している。

非正規の職員・従業員についた主な理由別の割合を男女別にみると、男性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が 34.4％と最も高く、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が 13.7％などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が 36.0％と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が 20.6％などとなった。

（表Ⅱ－１、表Ⅱ－２、図Ⅱ－１）

表Ⅱ－１　非正規の職員・従業員についた主な理由別の内訳（2024年平均）

（万人、％）

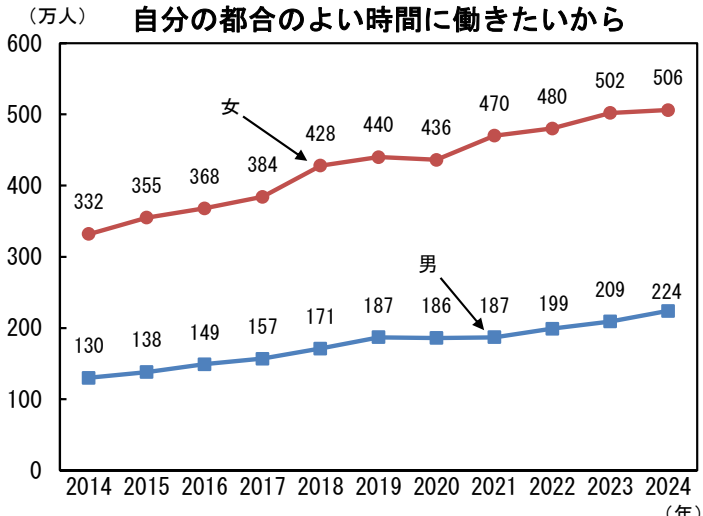
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2126	2	－	682	−1	－	1444	3	－
自分の都合のよい時間に働きたいから	731	19	35.5	224	15	34.4	506	4	36.0
家計の補助・学費等を得たいから	366	−10	17.8	77	−5	11.8	289	−6	20.6
家事・育児・介護等と両立しやすいから	227	−2	11.0	9	2	1.4	218	−4	15.5
通勤時間が短いから	112	7	5.4	34	1	5.2	77	5	5.5
専門的な技能等をいかせるから	164	−2	8.0	82	−3	12.6	82	1	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	180	−16	8.7	89	−10	13.7	91	−6	6.5
その他	278	11	13.5	137	4	21.0	141	7	10.0

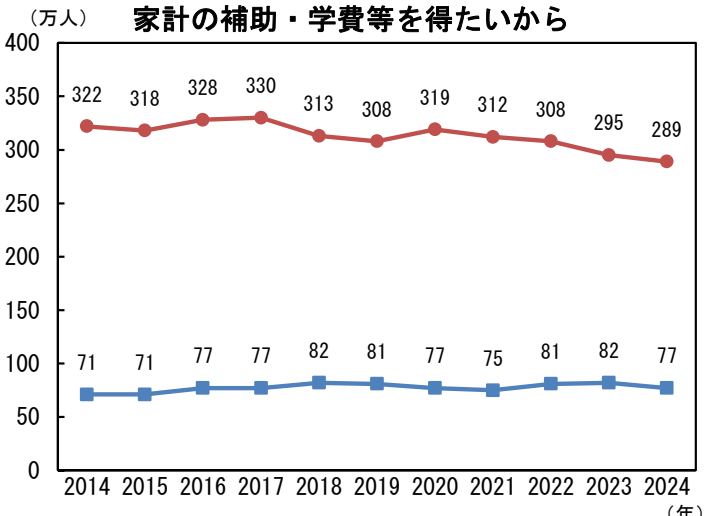
注）１．非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についた主な理由不詳」を含む。
　　２．割合は、現職の雇用形態についた主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

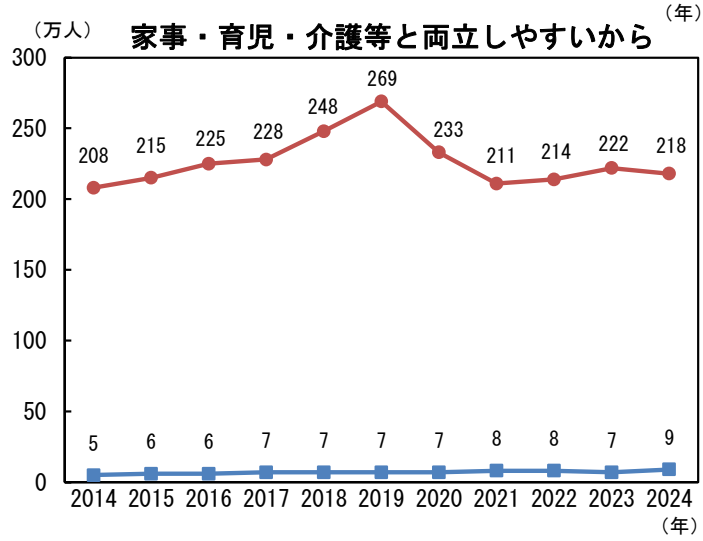
表Ⅱ－２、図Ⅱ－１　非正規の職員・従業員についた主な理由別の推移

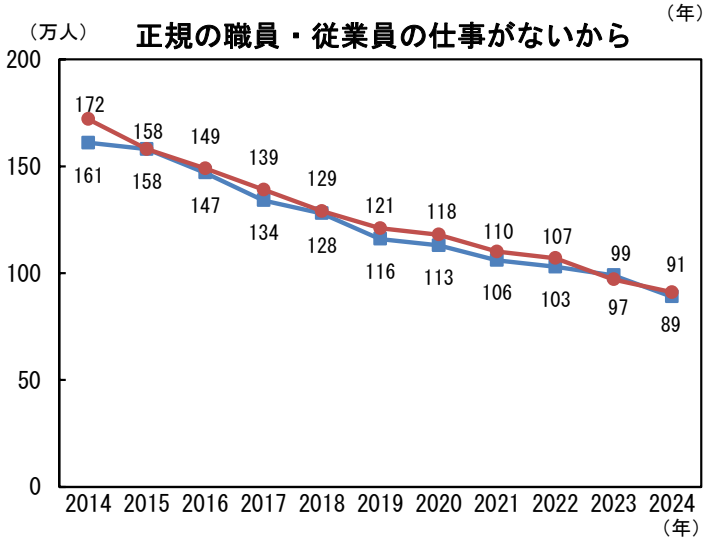
（万人）

		総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
男女計	2014年	1967	463	394	212	69	151	333	217
	2015	1986	493	390	220	70	148	316	235
	2016	2025	517	404	231	76	140	297	236
	2017	2040	541	407	235	76	145	274	232
	2018	2126	599	395	255	91	147	256	265
	2019	2173	627	388	276	95	150	237	275
	2020	2100	622	395	241	95	160	231	260
	2021	2075	657	387	219	96	164	216	266
	2022	2101	679	389	222	95	165	210	269
	2023	2124	712	376	229	105	166	196	267
	2024	2126	731	366	227	112	164	180	278
男	2014年	631	130	71	5	16	75	161	117
	2015	636	138	71	6	19	74	158	121
	2016	651	149	77	6	20	71	147	124
	2017	647	157	77	7	20	72	134	123
	2018	669	171	82	7	24	72	128	137
	2019	691	187	81	7	26	80	116	143
	2020	665	186	77	7	27	79	113	136
	2021	653	187	75	8	28	82	106	134
	2022	669	199	81	8	29	81	103	137
	2023	683	209	82	7	33	85	99	133
	2024	682	224	77	9	34	82	89	137
女	2014年	1335	332	322	208	53	76	172	101
	2015	1350	355	318	215	51	75	158	115
	2016	1374	368	328	225	56	69	149	112
	2017	1393	384	330	228	56	73	139	110
	2018	1457	428	313	248	66	75	129	128
	2019	1482	440	308	269	69	70	121	132
	2020	1435	436	319	233	68	81	118	125
	2021	1422	470	312	211	67	82	110	132
	2022	1432	480	308	214	66	84	107	132
	2023	1441	502	295	222	72	81	97	134
	2024	1444	506	289	218	77	82	91	141









第２　失業者（仕事につけない理由別の動向など）

１　「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は53万人と、前年に比べ５万人の減少

2024年平均の失業者（195万人、前年に比べ３万人の減少）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は53万人と、前年に比べ５万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は９万人と１万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－３）

表Ⅱ－３　年齢階級、仕事につけない理由別失業者数（2024年平均）

（万人）

		男女計							男	女
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	総数
実数	失業者	195	30	42	32	37	35	19	107	87
	賃金・給料が希望とあわない	15	2	4	3	3	3	0	8	6
	勤務時間・休日などが希望とあわない	26	4	5	5	5	4	2	8	18
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	20	1	1	2	3	7	6	12	7
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	3	3	3	2	2	1	7	6
	希望する種類・内容の仕事がない	53	8	13	9	10	10	5	31	22
	条件にこだわらないが仕事がない	9	2	1	1	2	2	1	7	2
	その他	57	11	15	10	10	7	4	32	25
対前年増減	失業者	−3	0	−2	−2	0	1	0	−5	1
	賃金・給料が希望とあわない	−1	0	0	0	0	0	−1	−2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	−1	−1	−1	0	0	0	1	0	−1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	0	1	1	1	−2	0	0	−1	1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	0	1	−1	0	0	1	1	−1	1
	希望する種類・内容の仕事がない	−5	−3	−1	0	0	1	−1	−1	−4
	条件にこだわらないが仕事がない	−1	1	−1	−1	0	0	0	−1	0
	その他	5	2	2	−1	0	0	1	2	3

注）１．「失業者」とは、就業しておらず、１か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち１週間以内に求職活動を行った者）
２．失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

２　失業期間が１年以上の失業者数は54万人と、前年に比べ５万人の減少

失業者を失業期間別にみると、失業期間が３か月未満の者は2024年平均で83万人と、前年に比べ１万人の増加となった。また、３～６か月未満の者は28万人と４万人の減少、６か月～１年未満の者は26万人と４万人の増加、１年以上の者は54万人と５万人の減少となった。

（表Ⅱ－４、図Ⅱ－２）

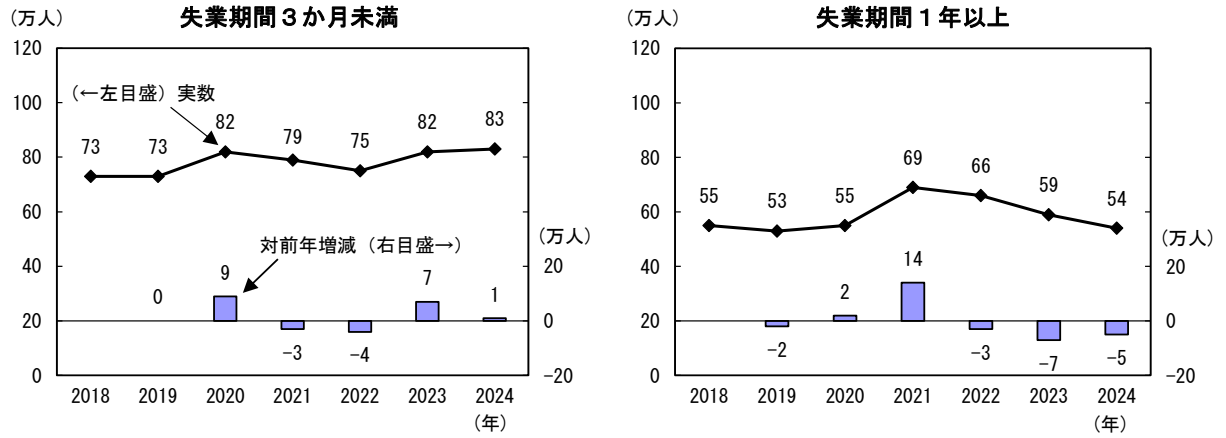
表Ⅱ－４　失業期間別失業者数（2024年平均）

（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	195	−3	−	107	−5	−	87	1	−
３か月未満	83	1	43.5	40	2	38.5	43	−1	49.4
３か月以上	108	−4	56.5	64	−7	61.5	44	3	50.6
３～６か月未満	28	−4	14.7	15	−2	14.4	13	−2	14.9
６か月～１年未満	26	4	13.6	14	1	13.5	12	3	13.8
１年以上	54	−5	28.3	36	−5	34.6	18	0	20.7

注）１．失業者には、「失業期間不詳」を含む。
２．割合は、「３か月未満」と「３か月以上」の合計に占める割合を示す。

図Ⅱ－２　失業期間別失業者数の推移



注）「失業者」は、2018 年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は 2019 年以降となる。

３　前職が正規の職員・従業員で過去１年間に離職した失業者数は39万人と、前年に比べ１万人の増加

過去１年間に離職した失業者数（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2024年平均で74万人と、前年に比べ１万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が39万人と１万人の増加、前職が非正規の職員・従業員の者が32万人と４万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が18万人と２万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が６万人と２万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－５）

表Ⅱ－５　前職の雇用形態別過去１年間に離職した失業者数（2024年平均）

（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	195	−3	107	−5	87	1
うち　前職あり	176	−4	96	−4	80	0
うち　仕事をやめたため求職	125	−4	70	−3	55	−1
うち　過去１年間に離職	74	−1	37	−1	37	−1
うち　役員を除く雇用者	72	−2	35	−2	37	0
前職の雇用形態　正規の職員・従業員	39	1	22	−1	17	1
前職の雇用形態　非正規の職員・従業員	32	−4	13	−1	20	−1
前職の雇用形態　パート・アルバイト	18	−2	6	0	12	−2
前職の雇用形態　労働者派遣事業所の派遣社員	7	0	3	0	4	0
前職の雇用形態　契約社員・嘱託	6	−2	3	−3	3	0
前職の雇用形態　その他	1	0	0	0	0	−1

第３　非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

１　就業希望者数は225万人と、前年に比べ８万人の減少

2024年平均の非労働力人口（4009万人、前年に比べ52万人の減少）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は225万人と、前年に比べ８万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が24万人（32.0%）と最も多く、１万人の増加、女性は35～44歳が33万人（22.1%）と最も多く、５万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3699万人と34万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2620万人と16万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－６、表Ⅱ－７）

表Ⅱ－６　就業希望の有無別非労働力人口（2024年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4009	−52	−	1500	−6	−	2509	−46	−
就業希望者	225	−8	5.6	76	0	5.1	149	−7	5.9
就業内定者	78	−8	1.9	39	−4	2.6	39	−4	1.6
就業非希望者	3699	−34	92.4	1382	−1	92.3	2317	−33	92.5
うち65歳以上	2620	−16	65.5	991	−3	66.2	1630	−12	65.1

注）１．非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
　　２．割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－７　年齢階級別就業希望者数（2024年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	225	−8	−	76	0	−	149	−7	−
15～24歳	38	2	16.9	18	0	24.0	20	3	13.4
25～34歳	32	−5	14.2	8	−1	10.7	24	−4	16.1
35～44歳	40	−6	17.8	7	−1	9.3	33	−5	22.1
45～54歳	39	−2	17.3	8	−1	10.7	30	−1	20.1
55～64歳	31	−1	13.8	10	2	13.3	21	−3	14.1
65歳以上	45	4	20.0	24	1	32.0	21	3	14.1

注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

２　「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は75万人と、前年に比べ４万人の減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2024年平均で75万人と、前年に比べ４万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は55万人と１万人の増加、「出産・育児のため」とした者は35万人と２万人の減少、「介護・看護のため」とした者は14万人と１万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－８）

表Ⅱ－８　非求職理由別就業希望者数（2024年平均）

（万人）

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	225	75	17	15	23	2	19	35	14	55	41
	男	76	29	7	7	5	1	9	0	3	23	17
	女	149	46	10	8	17	1	10	35	10	32	24
対前年増減	男女計	−8	−4	2	0	−4	−2	0	−2	−1	1	−2
	男	0	1	2	0	0	−1	0	0	−1	0	−2
	女	−7	−5	0	0	−4	−1	0	−2	−1	1	0

注）就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第４　未活用労働

１　追加就労希望就業者数は190万人と、前年と同数

2024年平均の就業者（6772万人）のうち、追加就労希望就業者数は190万人と、前年と同数となった。

失業者数は195万人と、前年に比べ３万人の減少となった。

非労働力人口（4009万人）のうち、潜在労働力人口は33万人と、３万人の減少となった。

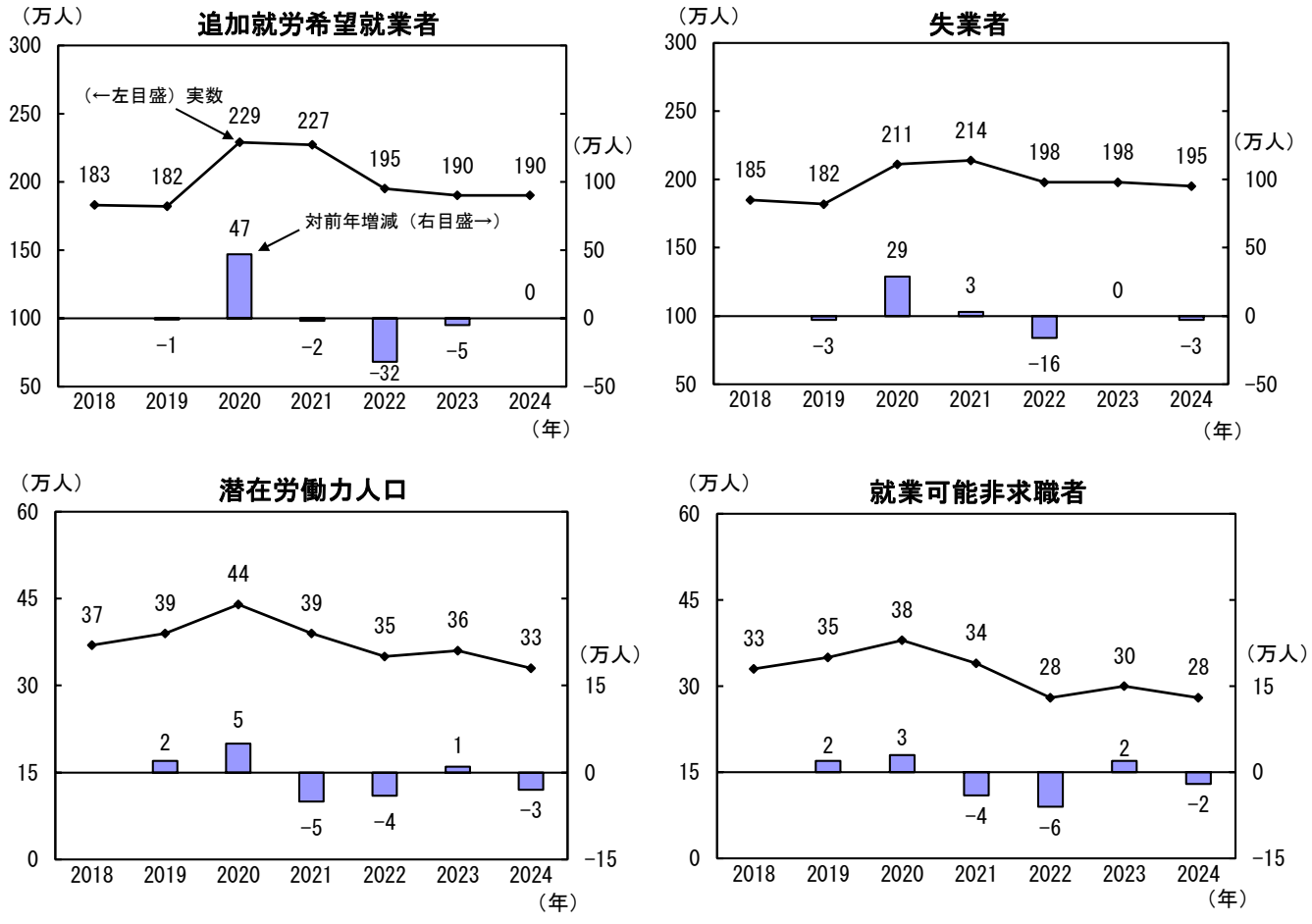
（表Ⅱ－９、図Ⅱ－３）

表Ⅱ－９、図Ⅱ－３　未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2024年平均）及び推移

（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	10976	−21	5299	−7	5677	−14
労働力人口	6967	31	3799	−1	3168	32
就業者	6772	34	3691	3	3081	31
うち　追加就労希望就業者	190	0	60	3	130	−3
失業者	195	−3	107	−5	87	1
うち　完全失業者	177	1	101	−3	76	5
非労働力人口	4009	−52	1500	−6	2509	−46
うち　潜在労働力人口	33	−3	14	0	19	−3
うち　就業可能非求職者	28	−2	12	−1	16	−1

注）1．「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週 35 時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2．「失業者」とは、就業しておらず、１か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち１週間以内に求職活動を行った者）
3．「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、
・１か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが２週間以内に就業できる者（拡張求職者）
・１か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



注）「追加就労希望就業者」、「失業者」、「潜在労働力人口」及び「就業可能非求職者」は、2018 年から集計を開始した。
そのため、対前年増減の算出は 2019 年以降となる。

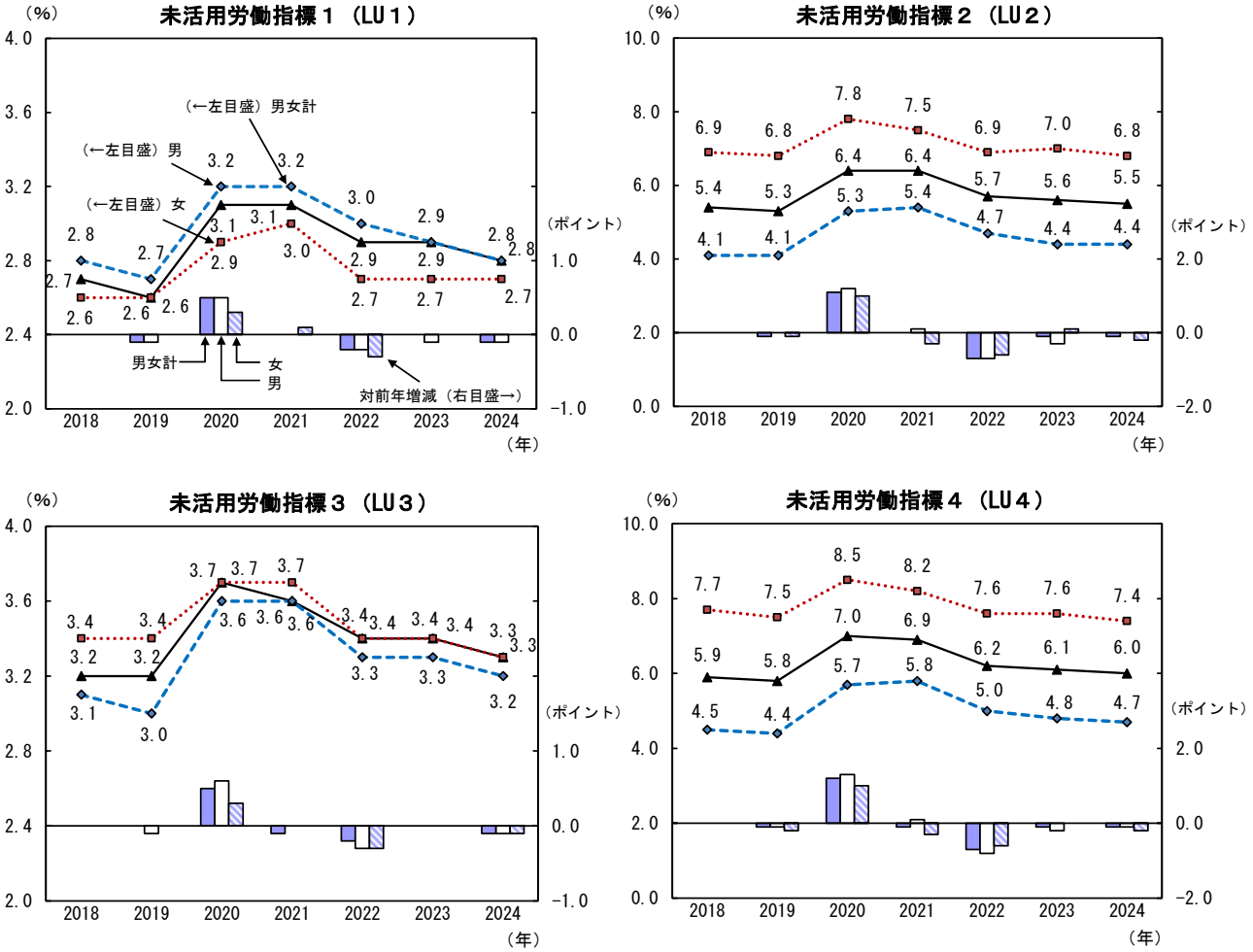
2　未活用労働指標４（LU４）は6.0%と、前年に比べ0.1ポイントの低下

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標４（LU４）は2024年平均で6.0%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。また、年齢階級別にみると、「55～64歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で低下となった。

男女別にみると、男性は4.7%と0.1ポイントの低下、女性は7.4%と0.2ポイントの低下となった。

（図Ⅱ－４、表Ⅱ－10）

図Ⅱ－４　未活用労働指標の推移



注）１．未活用労働指標は、2018 年から作成を開始した。そのため、対前年増減の算出は 2019 年以降となる。
２．「未活用労働指標１（LU１）」（%）＝失業者÷労働力人口×100
３．「未活用労働指標２（LU２）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100
４．「未活用労働指標３（LU３）」（%）＝（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100
５．「未活用労働指標４（LU４）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

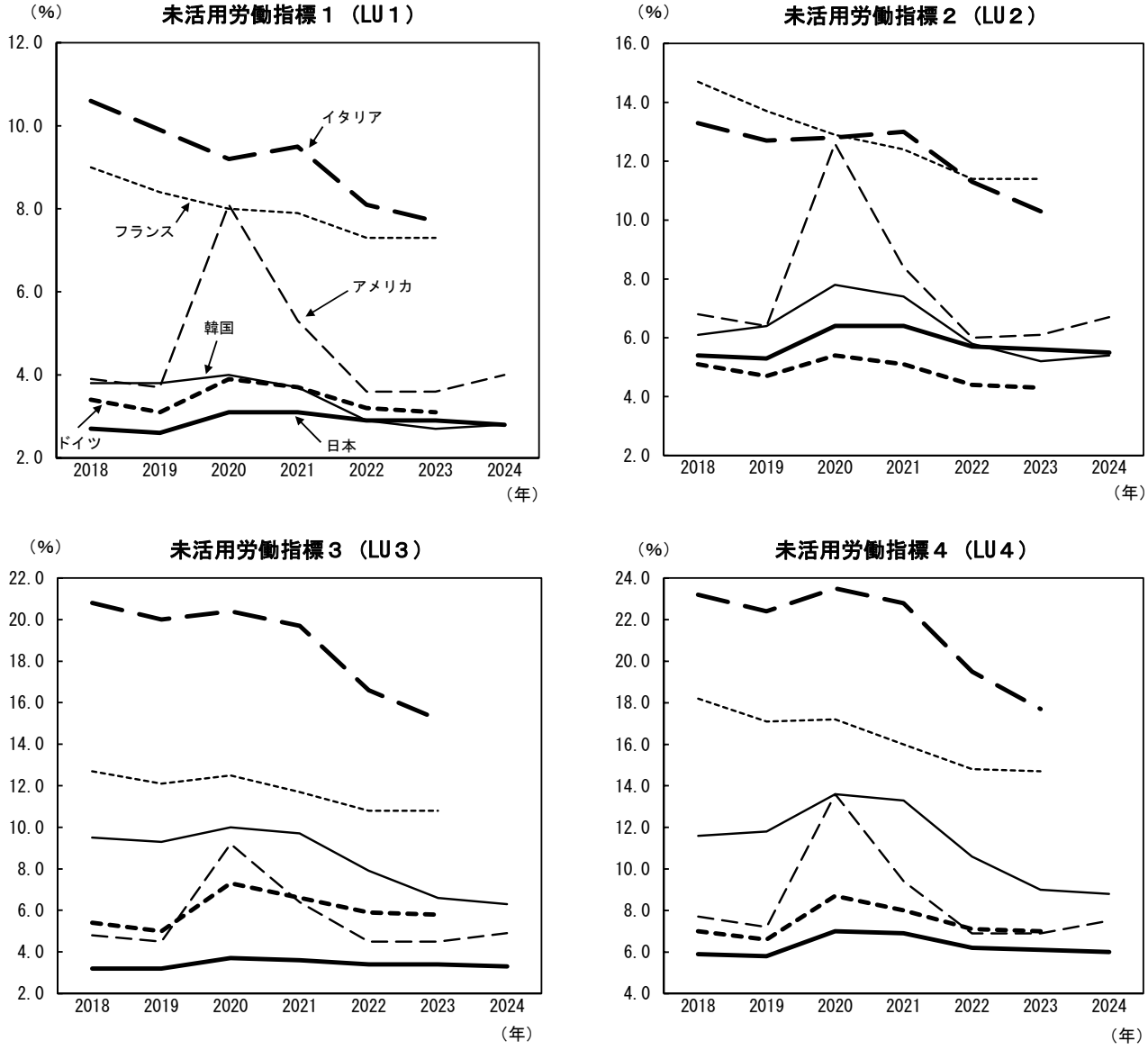
表Ⅱ－10　年齢階級別未活用労働指標４（LU４）（2024 年平均）

（%、ポイント）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	6.0	−0.1	4.7	−0.1	7.4	−0.2
15～24歳	10.9	−0.4	10.9	−0.2	11.3	−0.5
25～34歳	5.7	−0.4	5.0	−0.3	6.6	−0.7
35～44歳	5.6	−0.2	3.7	0.3	8.1	−0.6
45～54歳	5.3	−0.1	3.0	−0.2	8.0	−0.1
55～64歳	5.3	0.0	4.2	0.0	6.4	0.0
65歳以上	5.6	0.1	6.1	0.2	5.0	0.4

（参考）　未活用労働指標の国際比較

図Ⅱ－５　主要国の未活用労働指標の推移



注）１．韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による公表値を用いて、
ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。
各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、
ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

２．未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去１か月に求職活動をしており、すぐではないが２週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標２※を作成している。
※「未活用労働補助指標２」＝（失業者＋拡張求職者）÷（労働力人口＋拡張求職者）×100

アメリカ：未活用労働指標２（LU２）～未活用労働指標４（LU４）は、国際労働機関（ILO）の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
LU２：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
LU３：アメリカ労働統計局が公表しているU５（LU３における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去１年間に求職活動を行ったことがあるが、過去４週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標）
LU４：アメリカ労働統計局が公表しているU６（LU４における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標）

詳細は、「労働力調査の解説」第８章を参照

出典）韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

第５　就業異動の状況

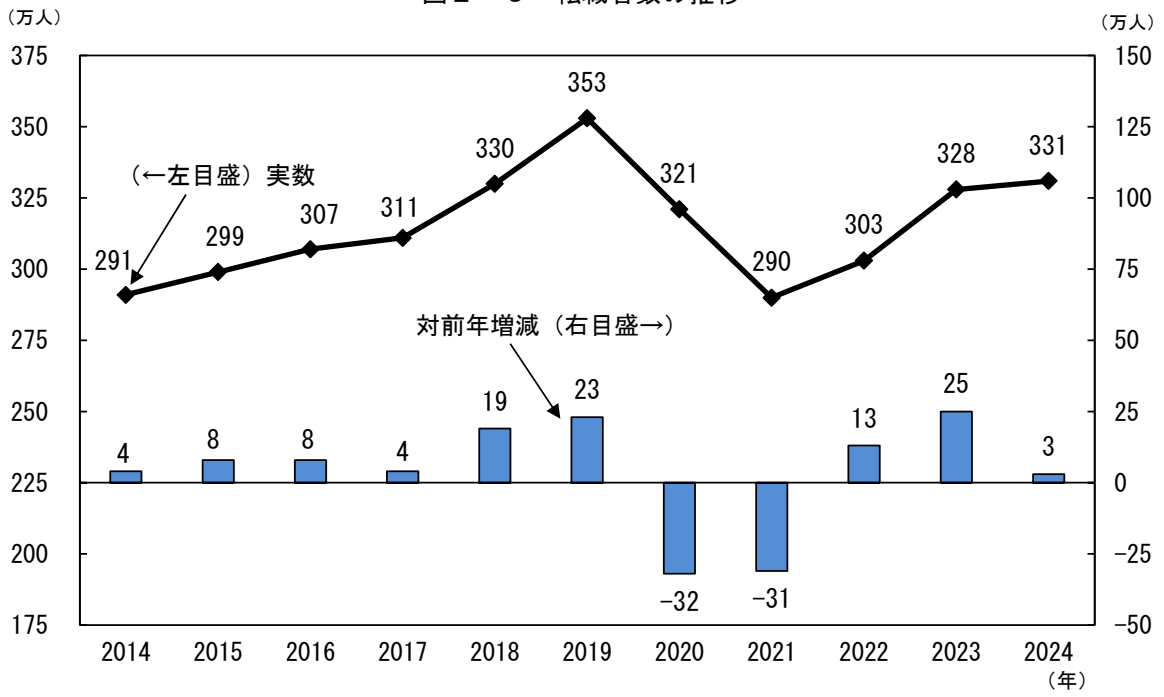
１　転職者数は 331 万人と前年に比べ３万人の増加、転職等希望者数は 1000 万人と７万人の減少

就業者のうち転職者数は、2024 年平均で 331 万人と、前年に比べ３万人の増加（３年連続の増加）となった。一方、転職等希望者数は 1000 万人と７万人の減少（８年ぶりの減少）となった。

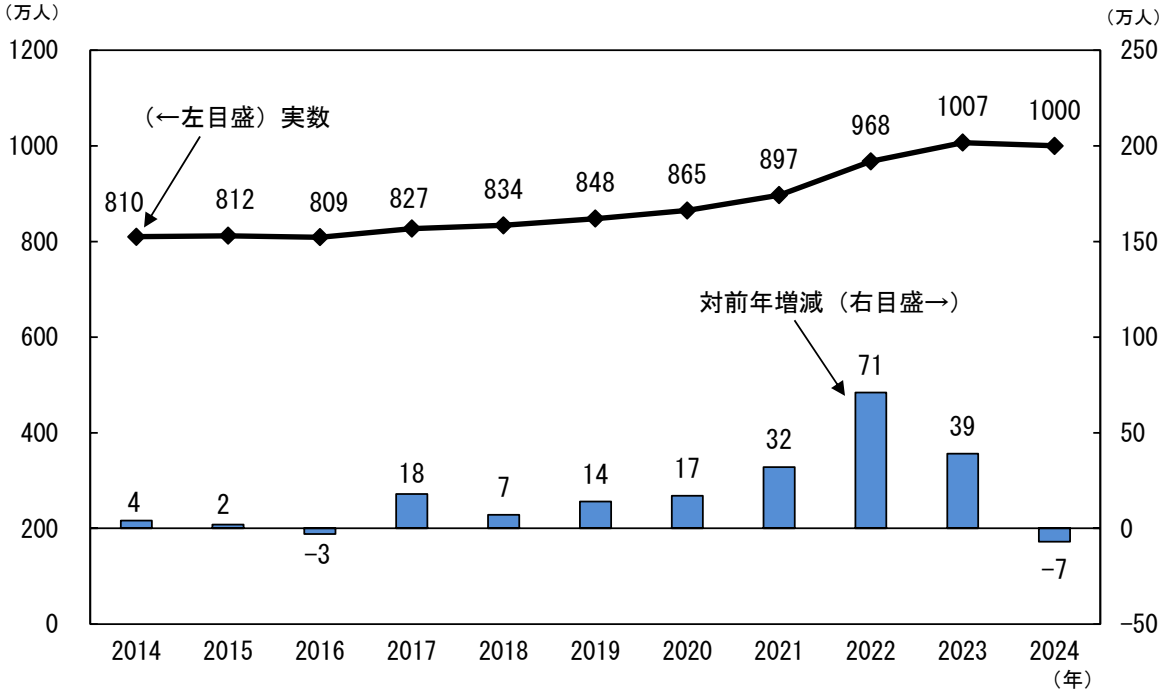
男女別にみると、男性は転職者数が 154 万人と３万人の増加、転職等希望者数が 501 万人と 10 万人の減少となった。女性は転職者数が 177 万人と前年と同数、転職等希望者数が 499 万人と３万人の増加となった。

（図Ⅱ－６、図Ⅱ－７、表Ⅱ－11、表Ⅱ－12）

図Ⅱ－６　転職者数の推移



図Ⅱ－７　転職等希望者数の推移



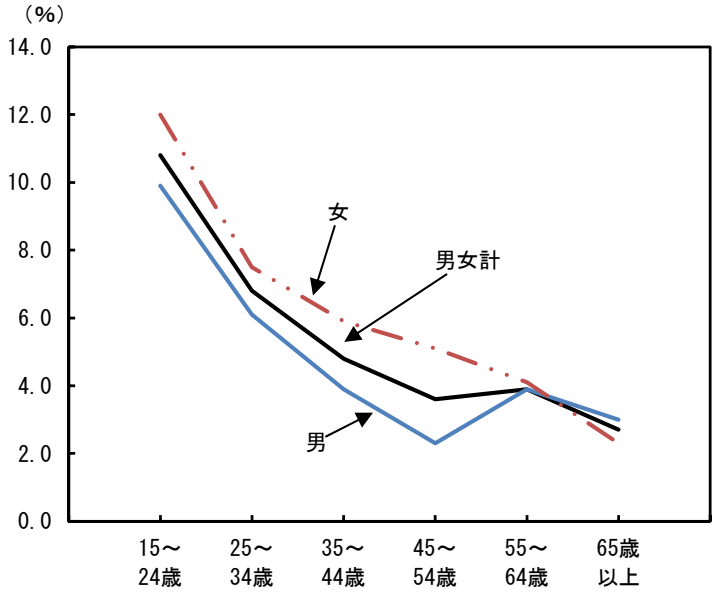
２　転職者比率は4.9%と前年と同率

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2024年平均で4.9%と、前年と同率となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は9.9%、女性は12.0%となった。なお、55～64歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、65歳以上は男性が女性よりも高くなった。

（図Ⅱ－８、表Ⅱ－11）

図Ⅱ－８　年齢階級別転職者比率（2024年平均）



表Ⅱ－11　年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

（万人、%、ポイント）

		転職者							転職者比率						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2014年	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	81	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	80	67	50	43	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	330	62	79	65	56	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	2019	353	70	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
	2020	321	59	74	60	60	48	20	4.8	10.6	6.7	4.4	3.7	4.0	2.2
	2021	290	53	68	55	52	42	21	4.3	9.8	6.0	4.2	3.2	3.6	2.3
	2022	303	50	75	56	54	45	21	4.5	9.2	6.8	4.3	3.3	3.7	2.3
	2023	328	58	82	59	57	50	22	4.9	10.4	7.4	4.6	3.5	4.0	2.4
	2024	331	61	76	61	58	49	25	4.9	10.8	6.8	4.8	3.6	3.9	2.7
	対前年増減	3	3	-6	2	1	-1	3	0.0	0.4	-0.6	0.2	0.1	-0.1	0.3
男	2014年	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	9	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	13	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
	2020	147	28	34	25	19	27	12	4.0	10.0	5.7	3.3	2.2	4.1	2.4
	2021	133	24	30	22	20	23	14	3.6	8.7	4.9	3.0	2.3	3.5	2.6
	2022	139	21	36	22	20	25	14	3.8	7.8	6.0	3.0	2.2	3.7	2.6
	2023	151	26	38	27	20	27	13	4.1	9.4	6.4	3.8	2.3	3.9	2.4
	2024	154	28	37	27	20	27	16	4.2	9.9	6.1	3.9	2.3	3.9	3.0
	対前年増減	3	2	-1	0	0	0	3	0.1	0.5	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.6
女	2014年	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	159	29	42	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	178	34	42	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	187	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
	2020	173	32	40	35	40	20	7	5.8	11.6	7.9	5.9	5.6	3.9	1.9
	2021	157	29	38	33	32	18	7	5.2	10.5	7.4	5.6	4.4	3.5	1.9
	2022	163	29	39	34	34	20	7	5.4	10.6	7.7	5.8	4.6	3.8	1.9
	2023	177	32	44	33	37	23	9	5.8	11.4	8.6	5.7	5.0	4.2	2.4
	2024	177	34	39	34	38	23	9	5.7	12.0	7.5	5.9	5.1	4.1	2.3
	対前年増減	0	2	-5	1	1	0	0	-0.1	0.6	-1.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1

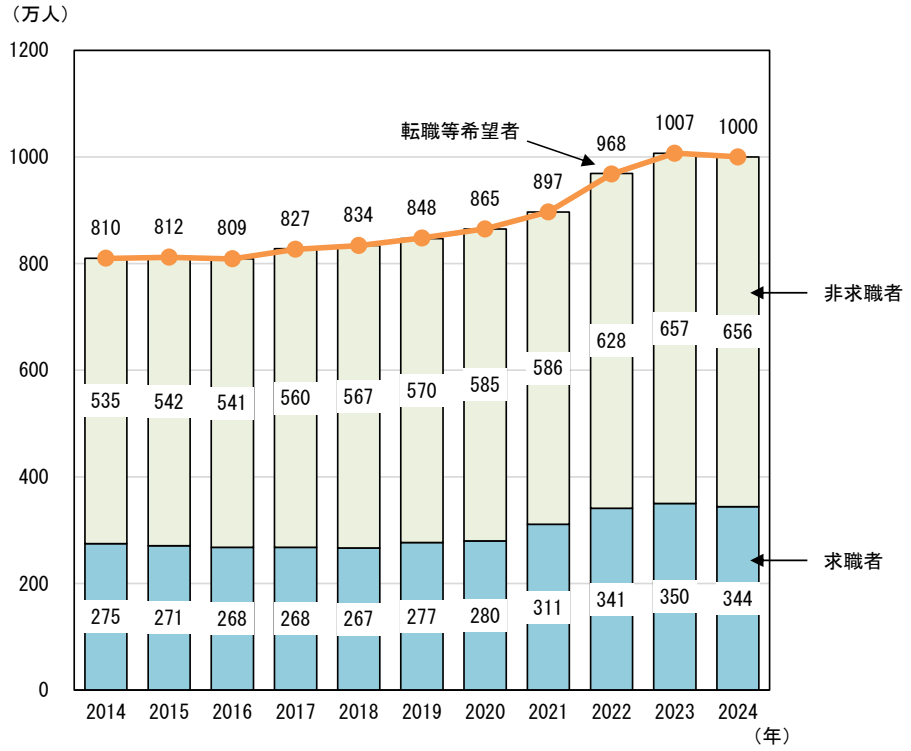
３　転職等希望者のうち、求職者数は344万人、非求職者数は656万人

転職等希望者のうち、求職者数は2024年平均で344万人と、前年に比べ６万人の減少、非求職者数は656万人と１万人の減少となった。

男女別にみると、男性は求職者数が171万人と２万人の減少、非求職者数が330万人と８万人の減少となった。女性は求職者数が173万人と４万人の減少、非求職者数が326万人と７万人の増加となった。

（図Ⅱ－９、表Ⅱ－12）

図Ⅱ－９　求職の有無別転職等希望者数の推移



表Ⅱ－12　求職の有無別転職等希望者数の推移

（万人）

		実数			対前年増減		
		転職等希望者	求職者	非求職者	転職等希望者	求職者	非求職者
男女計	2014年	810	275	535	4	−1	4
	2015	812	271	542	2	−4	7
	2016	809	268	541	−3	−3	−1
	2017	827	268	560	18	0	19
	2018	834	267	567	7	−1	7
	2019	848	277	570	14	10	3
	2020	865	280	585	17	3	15
	2021	897	311	586	32	31	1
	2022	968	341	628	71	30	42
	2023	1007	350	657	39	9	29
	2024	1000	344	656	−7	−6	−1
男	2014年	391	137	254	−12	−6	−6
	2015	400	138	261	9	1	7
	2016	392	130	262	−8	−8	1
	2017	392	131	261	0	1	−1
	2018	398	128	270	6	−3	9
	2019	405	133	273	7	5	3
	2020	432	139	294	27	6	21
	2021	452	154	298	20	15	4
	2022	497	171	326	45	17	28
	2023	511	173	338	14	2	12
	2024	501	171	330	−10	−2	−8
女	2014年	418	138	281	15	5	10
	2015	411	133	280	−7	−5	−1
	2016	417	138	280	6	5	0
	2017	435	137	298	18	−1	18
	2018	435	138	297	0	1	−1
	2019	442	144	298	7	6	1
	2020	432	140	292	−10	−4	−6
	2021	445	157	288	13	17	−4
	2022	471	170	301	26	13	13
	2023	496	177	319	25	7	18
	2024	499	173	326	3	−4	7